平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月13日

上場会社名　高砂熱学工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　1969　URL　http://www.tte-net.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 大内　厚
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経理本部長兼総務本部担当　(氏名) 島　泰光　TEL 03-3255-8212

四半期報告書提出予定日　平成25年2月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	167,134	26.9	△1,405	―	△534	―	△1,149	―
24年3月期第3四半期	131,676	△0.4	△2,165	―	△1,496	―	△1,296	―

(注)包括利益　25年3月期第3四半期　33百万円　(―%)　24年3月期第3四半期　△2,155百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△15.12	―
24年3月期第3四半期	△16.71	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	190,015	86,360	43.7
24年3月期	197,434	85,771	42.6

(参考) 自己資本　25年3月期第3四半期　82,966百万円　24年3月期　84,075百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	12.50	―	12.50	25.00
25年3月期	―	12.50	―		
25年3月期(予想)				12.50	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	248,500	15.3	3,560	△31.7	4,400	△34.3	930	△78.2	12.23

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有
(参考)予想受注高(通期)　255,000百万円

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	85,765,768 株	24年3月期	85,765,768 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	9,645,018 株	24年3月期	9,725,285 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	76,067,283 株	24年3月期3Q	77,573,643 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
(1)　連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2)　連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
(3)　連結業績予想に関する定性的情報 …… 4
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 4
(1)　当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
(2)　四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
(3)　会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
(1)　四半期連結貸借対照表 …… 5
(2)　四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
(3)　四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
(4)　継続企業の前提に関する注記 …… 11
(5)　セグメント情報等 …… 11
(6)　株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 12
４．補足情報 …… 13
(1)　受注および販売の状況（連結） …… 13
(2)　受注および販売の状況（個別） …… 14

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界景気の減速等を背景として輸出や生産は減少するなか、設備投資は弱い状態が続き、また、雇用・所得環境に改善は見られず、国内景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社およびグループ各社は、中期経営計画に基づき、総力を挙げて採算性重視の受注活動およびコストダウンに取り組んでまいりました結果、当第３四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

受注高は、前年同四半期連結累計期間（以下「前年同四半期」といいます。）を11.1％上回る1,751億67百万円となりました。

一般設備は前年同四半期を16.1％上回る1,133億23百万円、産業設備は前年同四半期を7.0％上回る581億59百万円となった結果、設備工事事業は前年同四半期を12.8％上回る1,714億83百万円となりました。設備機器の製造・販売事業は、前年同四半期を35.8％下回る35億46百万円となりました。また、その他は、前年同四半期を1.8％上回る１億37百万円となりました。その構成比は、一般設備が64.7％、産業設備が33.2％、あわせた設備工事事業は97.9％、設備機器の製造・販売事業が2.0％、その他が0.1％であります。

売上高は、前年同四半期を26.9％上回る1,671億34百万円となりました。

一般設備は前年同四半期を21.7％上回る1,050億77百万円、産業設備は前年同四半期を41.2％上回る574億26百万円となった結果、設備工事事業は前年同四半期を28.0％上回る1,625億04百万円となりました。設備機器の製造・販売事業は、前年同四半期を1.7％下回る44億92百万円となりました。また、その他は、前年同四半期を1.8％上回る１億37百万円となりました。その構成比は、一般設備が62.9％、産業設備が34.3％、あわせた設備工事事業は97.2％、設備機器の製造・販売事業が2.7％、その他が0.1％であります。

当第３四半期連結会計期間末の繰越高は、前年同四半期連結会計期間末を6.6％下回る1,678億23百万円となりました。

前連結会計年度の第４四半期連結会計期間から株式会社丸誠および同社子会社２社を連結子会社とし、当連結会計年度の第１四半期連結会計期間から、中期経営計画に基づき、重要性が増した高砂熱学工業（香港）有限公司およびT.T.E.エンジニアリング（マレーシア）Sdn.Bhd.をそれぞれ連結の範囲に含めております。このことに伴い、当第３四半期連結累計期間の受注高は164億58百万円、売上高は136億63百万円、繰越高は33億49百万円それぞれ増加しております。

当第３四半期連結累計期間の損益は、営業損失は14億05百万円、経常損失は５億34百万円、四半期純損失は11億49百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。（セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

（設備工事事業）

売上高は前年同四半期を28.0％上回る1,625億04百万円、セグメント損失（営業損失）は16億75百万円となりました。

（設備機器の製造・販売事業）

売上高は前年同四半期を4.6％上回る57億34百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同四半期を161.3％上回る２億22百万円となりました。

（その他）

売上高は前年同四半期を10.0％下回る１億49百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同四半期を6.6％上回る57百万円となりました。

当社グループの主力事業である設備工事事業（空調設備工事）は、通常の営業形態として工事の完成引渡しが第４四半期連結会計期間に集中する一方、販売費及び一般管理費などの固定費はほぼ恒常的に発生するため、利益は第４四半期連結会計期間に偏るなど業績に季節的変動があります。このため、第１四半期連結累計期間から第３四半期連結累計期間までは営業損失、経常損失および四半期純損失となる傾向にあります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債および純資産の状況

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて74億19百万円減少し、1,900億15百万円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて80億08百万円減少し、1,036億54百万円となりました。

また、純資産合計は、剰余金の配当に伴い利益剰余金が減少したものの、少数株主持分が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて５億89百万円増加し、863億60百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べて128億41百万円増加し、319億06百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、117億26百万円の収入（前年同四半期比＋74億74百万円）となりました。これは主に売上債権の減少や未成工事受入金の増加などの収入が、仕入債務の減少や未成工事支出金等の増加などの支出を上回ったことなどにより、工事収支が改善したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、２億32百万円の支出（前年同四半期は59百万円の収入）となりました。これは主に定期預金の預入による支出が、定期預金の払戻による収入を上回ったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、７億97百万円の支出（前年同四半期比＋５億09百万円）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、国内では緩やかな景気の回復が期待されるものの、世界景気の下振れ懸念やデフレの影響など不透明な要因も多く、予断を許さない状況が続くものと思われます。

空調業界におきましては、公共投資、民間設備投資ともに、持ち直し傾向で推移することが予想されるものの、競争激化により、厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような情勢のもと、当社グループは採算性重視の受注活動とコストダウンの継続および重点分野への経営資源集中により、収益力の一層の強化と経営の効率化を図り、計画達成に向けて取り組んでまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、連結・個別ともに、平成24年11月９日付第２四半期決算短信において発表した予想数値を変更しております（連結：売上高2,485億00百万円、営業利益35億60百万円、経常利益44億00百万円、当期純利益９億30百万円、受注高2,550億00百万円、繰越高1,662億90百万円、個別：売上高1,963億00百万円、営業利益16億00百万円、経常利益29億00百万円、当期純利益６億00百万円、受注高1,950億00百万円、繰越高1,478億32百万円を予定しております。詳細は、本日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。）。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、第１四半期連結会計期間から、中期経営計画に基づき、重要性が増した高砂熱学工業（香港）有限公司およびT.T.E.エンジニアリング（マレーシア）Sdn.Bhd.を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第３四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を使用する方法によって計算しております。

ただし、税金等調整前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間から、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産につきましては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第３四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,019	33,361
受取手形・完成工事未収入金等	122,261	98,112
有価証券	773	174
未成工事支出金等	3,222	5,623
その他	8,604	8,585
貸倒引当金	△149	△114
流動資産合計	154,732	145,741
固定資産		
有形固定資産	5,739	5,774
無形固定資産	997	876
投資その他の資産		
投資有価証券	24,294	25,976
その他	12,329	12,281
貸倒引当金	△554	△531
投資損失引当金	△104	△104
投資その他の資産合計	35,964	37,622
固定資産合計	42,702	44,273
資産合計	197,434	190,015

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	63,992	46,118
短期借入金	4,968	6,208
未払金	23,476	27,430
未払法人税等	1,416	272
未成工事受入金	2,869	6,592
工事損失引当金	2,840	3,164
引当金	641	736
その他	8,827	10,033
流動負債合計	109,033	100,556
固定負債		
長期借入金	90	75
退職給付引当金	1,300	1,309
役員退職慰労引当金	129	115
その他	1,108	1,597
固定負債合計	2,628	3,097
負債合計	111,662	103,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,134	13,134
資本剰余金	12,854	12,854
利益剰余金	64,630	62,483
自己株式	△7,308	△7,254
株主資本合計	83,311	81,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,114	2,284
為替換算調整勘定	△351	△536
その他の包括利益累計額合計	763	1,747
新株予約権	44	76
少数株主持分	1,651	3,318
純資産合計	85,771	86,360
負債純資産合計	197,434	190,015

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	131,676	167,134
売上原価	121,099	154,762
売上総利益	10,576	12,372
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	4,867	5,290
退職給付費用	400	345
その他	7,474	8,140
販売費及び一般管理費合計	12,742	13,777
営業損失（△）	△2,165	△1,405
営業外収益		
受取利息	19	112
受取配当金	387	399
不動産賃貸料	213	203
為替差益	－	22
その他	179	380
営業外収益合計	800	1,118
営業外費用		
支払利息	43	99
持分法による投資損失	－	39
支払手数料	20	20
為替差損	42	－
その他	24	88
営業外費用合計	131	248
経常損失（△）	△1,496	△534
特別利益		
ゴルフ会員権償還益	－	46
損害補償損失引当金戻入額	547	－
その他	11	6
特別利益合計	558	52
特別損失		
投資有価証券評価損	289	239
その他	76	41
特別損失合計	365	280
税金等調整前四半期純損失（△）	△1,303	△762
法人税、住民税及び事業税	△7	△167
法人税等合計	△7	△167
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△1,296	△595
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△0	554
四半期純損失（△）	△1,296	△1,149

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△1,296	△595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△792	1,171
為替換算調整勘定	△65	△549
持分法適用会社に対する持分相当額	－	7
その他の包括利益合計	△858	629
四半期包括利益	△2,155	33
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,143	△165
少数株主に係る四半期包括利益	△11	199

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△1,303	△762
減価償却費	521	537
工事損失引当金の増減額（△は減少）	1,152	321
損害補償損失引当金の増減額（△は減少）	△756	－
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△555	△7
のれん償却額	25	25
ゴルフ会員権償還損益（△は益）	－	△46
受取利息及び受取配当金	△407	△511
支払利息	43	99
為替差損益（△は益）	△0	△1
持分法による投資損益（△は益）	－	39
投資有価証券評価損益（△は益）	289	239
売上債権の増減額（△は増加）	18,507	25,462
未成工事支出金等の増減額（△は増加）	△3,275	△2,342
仕入債務の増減額（△は減少）	△7,722	△14,016
未成工事受入金の増減額（△は減少）	1,492	3,597
その他	△1,517	1,161
小計	6,494	13,796
利息及び配当金の受取額	404	540
利息の支払額	△43	△103
法人税等の支払額	△2,603	△2,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,252	11,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	－	731
定期預金の預入による支出	△605	△1,506
定期預金の払戻による収入	686	1,006
有形及び無形固定資産の取得による支出	△345	△587
投資有価証券の取得による支出	△5	△313
投資有価証券の償還による収入	8	3
その他の支出	△288	△478
その他の収入	610	913
投資活動によるキャッシュ・フロー	59	△232

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	815	1,170
長期借入金の返済による支出	△125	△15
リース債務の返済による支出	△58	△60
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,939	△1,910
少数株主への配当金の支払額	－	△41
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	－	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,307	△797
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41	132
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,963	10,829
現金及び現金同等物の期首残高	20,232	19,064
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	2,012
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,195	31,906

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）

① 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	設備工事事業	設備機器の製造・販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	126,973	4,568	131,541	135	131,676	－	131,676
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	911	912	30	943	△943	－
計	126,973	5,479	132,453	166	132,619	△943	131,676
セグメント利益又は損失(△)	△2,294	85	△2,208	54	△2,154	△11	△2,165

（注）１「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等の事業であります。

２ セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

３ セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

当第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）

① 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	設備工事事業	設備機器の製造・販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	162,504	4,492	166,996	137	167,134	－	167,134
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1,241	1,242	11	1,254	△1,254	－
計	162,504	5,734	168,238	149	168,388	△1,254	167,134
セグメント利益又は損失(△)	△1,675	222	△1,452	57	△1,394	△10	△1,405

（注）１「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等の事業であります。

２ セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

３ セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

③ 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間から、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産につきましては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる当第３四半期連結累計期間の「設備工事事業」、「設備機器の製造・販売事業」および「その他」のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）

該当事項はありません。

４．補足情報

(1) 受注および販売の状況（連結）

① 受注高

（単位：百万円、％）

区分		前第３四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）		当第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事事業	一般設備	97,618	61.9	113,323	64.7	15,704	16.1
	産業設備	54,341	34.5	58,159	33.2	3,818	7.0
	計	151,960	96.4	171,483	97.9	19,523	12.8
設備機器の製造・販売事業		5,520	3.5	3,546	2.0	△1,974	△35.8
その他		135	0.1	137	0.1	2	1.8
合計		157,615	100.0	175,167	100.0	17,551	11.1
（うち海外）		(9,767)	(6.2)	(23,634)	(13.5)	(13,866)	(142.0)

② 売上高

（単位：百万円、％）

区分		前第３四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）		当第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事事業	一般設備	86,307	65.5	105,077	62.9	18,770	21.7
	産業設備	40,666	30.9	57,426	34.3	16,760	41.2
	計	126,973	96.4	162,504	97.2	35,530	28.0
設備機器の製造・販売事業		4,568	3.5	4,492	2.7	△75	△1.7
その他		135	0.1	137	0.1	2	1.8
合計		131,676	100.0	167,134	100.0	35,457	26.9
（うち海外）		(6,041)	(4.6)	(20,397)	(12.2)	(14,355)	(237.6)

③ 繰越高

（単位：百万円、％）

区分		前第３四半期連結会計期間末（平成23年12月31日）		当第３四半期連結会計期間末（平成24年12月31日）		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事事業	一般設備	130,991	72.8	124,337	74.1	△6,653	△5.1
	産業設備	45,607	25.4	41,977	25.0	△3,629	△8.0
	計	176,599	98.2	166,315	99.1	△10,283	△5.8
設備機器の製造・販売事業		3,163	1.8	1,508	0.9	△1,655	△52.3
その他		―	―	―	―	―	―
合計		179,763	100.0	167,823	100.0	△11,939	△6.6
（うち海外）		(7,016)	(3.9)	(11,569)	(6.9)	(4,552)	(64.9)

（注）受注高、売上高および繰越高のセグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注および販売の状況（個別）

① 受注高

（単位：百万円、％）

区分		前第３四半期累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）		当第３四半期累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事事業	一般設備	95,558	68.1	102,590	74.6	7,032	7.4
	産業設備	44,830	31.9	34,876	25.4	△9,953	△22.2
合　計		140,389	100.0	137,467	100.0	△2,921	△2.1

② 売上高

（単位：百万円、％）

区分		前第３四半期累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）		当第３四半期累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事事業	一般設備	84,244	70.7	94,546	71.7	10,302	12.2
	産業設備	34,881	29.3	37,315	28.3	2,433	7.0
合　計		119,126	100.0	131,862	100.0	12,735	10.7

③ 繰越高

（単位：百万円、％）

区分		前第３四半期会計期間末（平成23年12月31日）		当第３四半期会計期間末（平成24年12月31日）		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事事業	一般設備	130,455	76.9	123,585	79.9	△6,870	△5.3
	産業設備	39,245	23.1	31,153	20.1	△8,092	△20.6
合　計		169,701	100.0	154,738	100.0	△14,963	△8.8

以上